様式第２号（第５条関係）

事業計画書

１　企業概要

企業名		代表者役職 氏　　名	
所在地		担当者役職 氏　　名	
創業年月	年　　月		
資本金※	万円	連絡先	TEL FAX Mail
法人番号※			
従業員数	人 （うち正規雇用者　　　人）		

直近３か年の売上高	年　月期（２年前） 千円	年　月期（１年前） 千円	年　月期（直近期末） 千円

※資本金、法人番号は法人のみ

２　補助金算定基礎

補助事業	補助対象経費（税抜）	補助金算定額
①機械装置費	円	
②システム構築費	円	
③事業所改修費	円	
④専門家相談費※	円	
設備投資等	⑤　円 （①＋②＋③＋④）	⑦　円 （⑤×1/2、千円未満切捨て、上限 150 万円）
人件費 （新規雇用　　人）	⑥ 円 円 円 円 円 （新規雇用５人まで）	⑧ 円 円 円 円 円 （⑧×1/2、千円未満切捨て、１人あたり上限 10 万円）
合計		円 （⑦＋⑧）

※①②③と併用の場合のみ申請可。ただし①②③と併せて補助算定額は上限 150 万とする。

３　既存事業及び補助事業の概要

①　商流概要および分析

ア．何を主に販売しているか（サービス・商品）

イ．　取引先・顧客（客層）・地域

ウ．競合相手（企業、地域）

②　自社の経営状況

ア．直近の決算実績について

イ．本年度の決算見通しについて

③　自社の課題

④　補助事業の内容

ア．補助事業の実施内容

イ．実施場所

ウ．ターゲット（客層、商圏）

エ．補助事業の市場の状況（競合する事業者、商圏など）

オ．補助事業を実施することで解決または改善できること

カ．補助事業の効果を最大化させるための取組内容

⑤　補助事業実施後の展望

ア．地域経済への波及効果を具体的に記入

イ．雇用創出の見込み（　ある　・　なし　）※ある場合は具体的に記述

※必要に応じて図や補足資料を添付し、枠に収まらない場合は適宜広げて記入すること。